

疑惑追及で混乱する終盤国会と共謀罪の行方

——「安倍改憲」の20年施行には多くの政治的関門

政治ジャーナリスト 泉 宏



トランプ政権誕生以来の米国政治の混乱に加え、北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射実験などで日本を取り巻く国際情勢が緊迫、流動化する中、終盤を迎えた国会は野党が法案審議そっちのけで「森友学園」や「加計学園」の疑惑追及を続け、国民の政治不信も拡大するばかりだ。

日本経済の再生を目指すアベノミクスの前途も不安視されるだけに、国民は安倍政権が景気回復や介護や社会保障など国民生活に直結する課題解決に全力で取り組んで欲しいと願っているはずだ。

ただ、一連の疑惑はいずれも安倍晋三首相や昭恵夫人の関与と、それを意識した関係省庁の付度（そんたく）などで「行政がゆがめられたのではないか」という国民レベルでの不信感が背景にあり、

展開次第では今後の政権運営にも大きな影響を与えるとみられる。そこでまず、疑惑が拡大した経過や裏舞台での政治的駆け引きなどについて検証する。

いま、野党やメディアが大騒ぎしている「加計学園」疑惑は、すでに年明けから永田町で噂されていた問題だ。2月上旬に「森友学園」疑惑が発覚した際、加計学園の獣医学部新設問題も一部メディアが取り上げたが、「二番煎じ」の印象が強かったため、永田町やメディア内部で熾（おき）火のようにくすぶっていたのが実情だ。そうした状況を一変させたのが5月中下旬に相次いだ朝日新聞の「スクープ報道」と、当時の事務方の最高責任者だった前川喜平前文部科学事務次官の「告発会見」だった。

経過を時系列で追うと、朝日新聞が5月17日の朝刊1面トップで報じた特ダネが「『総理の意向』を示す内部文書が存在」というものだった。首相と加計学園の加計孝太郎理事長は長年の親友で、首相自身が公の場で「腹心の友」と呼ぶ間柄であることは永田町や霞が関で広く知られていた。その加計学園が十数年にわたり挑戦し続けたのが愛媛県今治市に同学園が運営する岡山理科大学の獣医学部を新設することだった。しかし、愛媛県や今治市の後押しにもかかわらず、獣医師会や文部科学省、農林水産省の反対があつて日の目をみなかった。ところが、昨年夏の内閣改造以降、急速に関係省庁間での調整が進み、過去に例のないスピードで政府が新設を認めたため、首相と加

計氏との親密な関係を関係省庁が付度した結果ではないか、さらには、関係省庁などに対し首相の意向が何らかの形で伝えられて行政がゆがめられたのではないか、との疑惑につながった。

◇朝日の「総理の意向」報道は「怪文書」なのか

朝日新聞が指摘した「内部文書」について、菅義偉官房長官はさまざま「怪文書の類（たぐい）」などと反論、松野博一文科相も「調査したが文書の内容は確認できなかった」と否定した。しかし、前川前次官は5月25日に記者会見して「文書はあった。あったものをなかったことにはできない」などと政府の見解を全面否定し、国会での証人喚問にも応ずる考えを明確にしたことで政府と前川前次官のバトルが勃発した。この異例の事態をさらに複雑化させたのが5月22日の読売新聞の報道だった。1面に掲載された記事の見出しは「前川前次官が会見し系バー通い」というもの。ちょうど、前川氏が大手新聞やテレビ局、さらには週刊文春の独占インタビューに次々と応じていた最中の記事で、永田町ではすぐ、「官邸の差し金」との噂が広がった。前

川氏の「口封じ」と「人格攻撃で発言の信ぴょう性を失わせる」のが目的と見られたからだ。

菅官房長官は前川氏について、定例記者会見で「文科省の天下り問題の最高責任者なのに地位に恋々として次官を続けようとした」などと繰り返し攻撃し、前川氏が会見で出会う系バーへの出入りを認め、知り合った女性と他の場所でも会い、「小遣いも渡した」と語ったことについて「教育行政のトップとして信じがたい行為」と口を極めて非難した。日頃、沈着冷静を売り物にする菅氏の感情むき出しの会見には、自民党内でも「官邸の苛立ちと焦りの表れでは」との見方が広がった。その一方でメディアは朝日新聞など「反安倍色」の濃い新聞・テレビは前川氏を「正義の告発者」などと持ち上げたが、読売新聞など「親安倍」と見られているメディアは「官僚失格の破廉恥漢」などと批判し、疑惑追及への報道ぶりも違いが際立った。

予定通り18年4月に加計学園が今治市に獣医学部を開学すれば実に52年ぶりの獣医学部新設となる。首相らは「もともと第1次安倍政権も含め政権交代前の自民政権では新設を認めてこなかったが、民主党政権になって鳩山内閣が前向きに

検討をするようになり、それを引き継ぐ形で第2次安倍政権から検討を進め、国家戦略特区として岩盤規制に穴をあけるため新設を認めたものだ」と力説する。しかし、前川氏の告発に続いて文科省内からの「内部告発」とみられる「首相の意向を代弁した」「官邸の最高レベルが言っている」などとする首相周辺から担当者への「圧力」を立証する内容の「省内連絡メール」が野党やメディアに拡散した。

◇首相の啖呵「議員も辞める」で事態が深刻化

そもそも、今回のスピード認可の拠り所となった国家戦略特区は首相のトップダウンで推進するための「政治的装置」だけに、政府が「公正な手続きによる決定で、圧力などは全くありえない」と力説するならば、堂々と協議の経過を公表すれば疑惑は晴れるはずだ。にもかかわらず、多くの関連文書が明らかに、事務方の最高責任者がそれを本物と証言しているのに「確認できない」「これ以上調査する必要がない」と真相解明に消極的な対応をしていることが疑惑拡大につながっている。

首相や昭恵夫人の関与と、これに配慮するような関係省庁の付度が噂されるのに、政府与党や霞が関のキャリア官僚が疑惑封じに奔走するのは、森友学園疑惑発覚時に首相が国会答弁で「もし私や家内、さらには私の事務所が関わっていたら総理大臣はもとより議員も辞める」と啖呵を切ったのが事態を深刻化させた原因だ。「首相の関わりや担当役人の首相への付度があったことを認めれば政権が揺らぐ」との危機意識が真相究明の動きを阻んでいるとすれば、自民党や霞が関で「物言ええ唇寒し」という雰囲気蔓延させている1強政権の歪みとおごりの結果と国民が受け取るのは当然と思える。

この大騒動の最中に週刊新潮が5月中旬、首相との親しい関係を売り物に民放ワイドショーなどで「官邸寄り」の解説を続けていたTBS出身のコメンテーターの「準強姦疑惑」を報じたのも一連の動きと底流でつながっているように見える。5月29日には被害者とされる女性ジャーナリストが司法記者クラブで会見し、名前（姓は秘匿）と素顔をマスコミに公開して警察・検察が不起訴処分としたそのコメンテーターを「不起訴不当」で検察審査会に告発したことを明らかにした。

◇「準強姦疑惑」封印に官邸の影？

個人的なスキャンダルだけに大手の新聞や通信社は小さな報道にとどめたが、民放のワイドショーなどはセンセーショナルに取り上げた。その原因は所轄警察署の捜査報告を受けて不起訴処分を決めた当時の警視庁幹部が最近まで菅官房長官の秘書官を務めた人物だったことに加え、コメンテーター自身が官邸の情報収集の要となっている政府高官に「新潮の取材があった」との個人的報告メールを送る際、新潮編集部に誤送信したことで、記事の中でそのメールまで暴露されたからだ。永田町でも「官邸に敵対する人物は個人攻撃でつぶそうとする一方、官邸の肩を持つ人物は守るという歪んだ姿勢の表れ」との批判が広がった。加えて、「文科省の内部文書」について朝日新聞と同時期に入手していたNHKが5月16日深夜の解説番組で文書の肝心な部分を黒塗りにして短く報道しただけだったのも「情報を探知した官邸が圧力をかけた結果」との噂につながっている。こうして加計学園疑惑でのメディアと政権の関係が厳しく問われる事態となっていることも1強政権による異様な状況を物語っているといえる。

件のコメンテーターは新潮報道と前後してテレビの画面から姿を消した。被害者女性の告発については自らのフェイスブックで「法に触れることは一切していない」などと疑惑を否定している。ただ、この書き込みで昭恵夫人が「いいね」したことが判明するとネット上で「何たる無神経」などと非難する書き込みが殺到した。騒ぎの拡大にTBS社長は5月31日の会見で「警視庁から問い合わせがあり、本人に事情聴取したがなにも説明せず、その後、自己都合で退職した」と説明した。

その一方で被害者女性に付き添っていた女性弁護士所属する弁護士事務所のトップが次期衆院選の民進党公認候補者だったことが永田町でも話題になった。というのも、そのトップの弁護士は民進党幹部の山尾志桜里衆院議員の夫の中学時代からの同級生だったからだ。このため自民党内では「民進党が政権攻撃の材料にするため被害者女性に告発を進めたのでは」との見方も広がった。今のところ民進党は国会で取り上げていないが、メディアが政権側の関与を示す新たな証拠でも発掘すれば、野党が新たな疑惑として取り上げる可能性は残されている。

◇「付度」と「なかったことには」 が流行語大賞？

森友学園疑惑と違い、加計学園疑惑は首相の親友が絡んだ話だけに、野党の追及に首相も苛立ちを隠さない。さらに、加計学園の加計孝太郎理事長ら仲良し仲間4人と一昨年のクリスマススイブに撮った写真を昭恵夫人が自らのフェイスブックに投稿し「男たちの悪だくみ？」などというコメントをつけていたことも首相にとってはマイナスイメージを増幅させている。ネット上では、森友学園疑惑ですっかり有名になった「付度」という言葉と加計学園疑惑での前川氏の「あったことをなかったことにはできない」というセリフが年末の流行語大賞の有力候補になるのでは、との話も広がっており、官邸サイドが期待する「うやむやにすれば時間とともに国民も忘れる」という判断は甘いと言わざるを得ない。

加計学園疑惑は終盤国会の与野党攻防にも影響を及ぼしている。前川氏の告発会見を受けて野党側はすぐさま同氏の国会での証人喚問と加計学園に関する衆参両院予算委での集中審議を要求した。終盤国会での共謀罪法案の審議を遅らせよ

うとの狙いからだが、自民党は証人喚問を「明確に必要がない」と拒否した。前川氏が告発会見と同様の証言をした場合、自民党が偽証告発をすれば、司法による捜査が必要となり、告発しなければ証言を認めたことになるからだろう。「藪蛇」になるのを恐れたわけで、野党側は態度を硬化させたが、自民党は衆院法務委での共謀罪審議をわずか30時間で打ち切った採決を強行し、5月29日に衆院を通過させた。会期内成立のためにはぎりぎりの日程となったからで、参院でも採決を強行して成立させる構えだ。これまで国会で3回も廃案となり、自民党内にも異論が残る共謀罪法案の成立を焦るのは、国会会期を大幅延長すると野党に加計学園疑惑追及の舞台を与え、7月2日投開票の東京都議選にも影響が及ぶと考えたからだ。ただ、与党内では公明党幹部が「良識の府の参院でもごり押しすれば、都議選に悪影響が出る。メディアが森友隠し、加計隠しと批判するのは確実で政権運営の火種拡大にもつながる」と漏らすなど強行突破論には慎重意見も出ている。民進党など野党4党は「廃案に追い込むためには物理的抵抗も辞さない」と徹底抗戦の構えで、会期末は大混乱となるのは避けられそうもない。

◇「安倍改憲」で“読売のドン”の 暗躍も

こうした加計学園や共謀罪をめぐる与野党攻防に先行する形で大きな政治課題となったのが憲法改正だ。5月3日の憲法記念日に読売新聞が朝刊1面トップで首相のインタビュー記事を掲載したのがきっかけだ。その中で首相は在任中の憲法改正実現への決意を語るとともに東京五輪が開催される20年中的新憲法施行を目指し、具体的な改憲内容として不戦と戦力不保持を明記した憲法9条1、2項を維持したままに新たに自衛隊を明文文化することと高等教育の無償化を挙げた。憲法改正は立法院の国会が決めることで、本来、行政府の長である首相が具体的な意思を明らかにするのはルール違反とみられていた。首相もその点に配慮し「自民党総裁として」と前置きして述べたもののだが、読売新聞は首相インタビューと明記しており、誰もが「首相はいよいよ『安倍改憲』実現に踏み出した」と受け取ったことは間違いない。

しかも、このインタビュー記事が出る経緯にも「政治的意図」がにじんでいた。首相は4月24日夜に読売新聞トップの渡

邊恒雄主筆と会食、同紙の編集局最高幹部も同席していた。その2日後の26日に首相が同紙の単独インタビューに応じ、その内容が憲法記念日の5月3日の朝刊紙面に大々的に掲載された。他新聞社やテレビ局も憲法記念日に合わせて「憲法特集」を準備していただけに、3日早朝から首相サイドに取材が集中したが、官邸サイドは「間もなく首相のビデオメッセージが出るから、それを取材して欲しい」と説明し、実際3日昼に都内で開催された経験推進派の集会で首相メッセージが公開されたため、各メディアもそれを素材として大々的に報道した。読売新聞は過去に独自の憲法改正案を紙面で公表した経緯があり、しかも「読売のドン」と呼ばれマスコミ界の最高権力者として知られる渡邊氏は首相と親しいこともあって「首相と渡邊氏の連係プレー」との見方が広がった。

特にメディアが注目したのは「自衛隊明文化」と「高等教育の無償化」を首相が具体的な改憲内容として挙げたことだ。前者は連立与党の公明党が「加憲」として提起していたもので、後者は野党ながら憲法改正に積極的な日本維新の会が改憲の柱として主張しているものだからだ。昨年夏の参院選の結果、おそらく戦後初め

て衆参両院でいわゆる「改憲勢力」が3分の2を超えた。首相はその時点で在任中の改憲実現に自信を深め、昨年の秋の国会での衆参憲法審査会での改憲論議の促進を強く期待していたようだが、民進党などが「安倍政権での改憲論議には応じない」と反発し、自民党側もごり押しを避けたため、今年の通常国会まで「入口論議」に終始していたのが実態だ。

◇9条1、2項維持と自衛隊明文化に石破氏反発

しかも、天皇陛下の生前退位をめぐる与野党論議が改憲論議に先行する形となったため、憲法審査会での与野党協議は全く進展しないまま5月を迎えていた。首相としてはこのままでは在任中の改憲実現も困難になりかねないとの判断から、あえて「安倍改憲」の具体的内容を提起したもので、まさに「政治的戦略」に基づいた行動だ。だからこそ20年施行というタイムスケジュールも明示したわけだ。民進など野党側が反対しても公明、維新両党との協力で早期に国会発議に持ち込もうとの考えを明確にした形だ。

ただ、この首相の戦略については与野党双方から反発や不満の声が相次いだ。

「9条1、2項を維持した上での自衛隊明文化」は自民党が野党時代にまとめた「改憲草案」とは全く異なる。改憲草案では「9条2項を削除して自衛隊を国防軍とする」ことが明記されている。このため当時草案作成メンバーの一人だった石破茂前地方創生相は「これまでの党内論議を無視したもので、本来、来年の自民党総裁選で議論するべきもの」と批判した。また、石破氏と並んでポスト安倍の有力候補とされている岸田文雄外相も「自分の考えに9条改正はない」と立場の違いを明確にした。

その一方で公明党幹部は「首相の考えは理解できる」と評価したが、改憲発議への与野党協議については「改憲は本来、圧倒的多数の国会議員によって発議されるべきで、少なくとも野党第1党の理解と協力が必要」と主張した。その民進党は蓮舫代表が首相の提起について「安倍の安倍による安倍のための改憲で、絶対認めることはできない」と強く反発しており、首相と公明党の間にも溝があることは明らかだ。連休明けの国会審議で野党側の追及に対し首相が「読売新聞を熟読してほしい」と答弁したことも野党の反発を煽った。まさに国会軽視の極みであり、これまでなら首相退陣にもつな

がりがねない「暴言」とみられても仕方がないからだ。これでは与野党協議は円滑に進みようがなく、自民党幹部も「首相の思惑通り国会での改憲論議が進むとは思えない」と苦笑いしている。

◇20年施行には衆参選挙が関門に

そこで問題となるのが改憲実現への具体的段取りだ。「20年施行」を前提にすると今後の政治日程をみれば多くの政治的関門がある。首相が理由に挙げた「東京五輪という日本が新たな一歩を踏み出す時にあわせて」ということは五輪前後の施行を目指したものだ。となれば、国会での改憲発議から国民投票を経ての改憲施行までにはほぼ1年かかることを考慮すると、19年夏までには国民投票を実施しなければならず、国会発議はその半年前の18年末か19年明けということになる。ところが、19年夏までには2回の国政選挙が予定されている。現在の衆院議員の任期が18年末であるため首相はそれまでに衆院解散・総選挙を断行しなければならない。また次回参院選は19年7月実施となる。

まずは衆院選だが、自民党の世論調査などでは「最低でも30議席、下手をすると50議席減もありうる」との結果が出て

いる。もちろん、野党の選挙協力が前提ではあるが、安倍チルドレンと呼ばれる自民党当選1、2回組は強力な組織を持たずに風に乗って当選した議員が多く、しかも、数々の不祥事を起こして議員辞職や離党に追い込まれた人物もあり、二階俊博幹事長なども「当選できそうもない議員は候補者を差し替える」と危機意識をあらわにしている。仮に自民党が30議席減にとどめたとしても、公明、維新と合わせた改憲勢力が3分の2を維持できるかどうかは極めて微妙だ。さらに、19年の参院選は自民党の改選議席が65で、圧勝といわれた昨年夏の57議席と同様の結果でも合計で10近い議席減となり、公明と維新が現状維持だったとしても参院の3分の2を失うことはほぼ確実だ。

だからこそ、首相は「20年施行」という期限を示したわけで、実戦的にみれば18年の衆院選前の国会発議か、衆院選で議席減を最小限にとどめて国会発議に持ち込んで、19年参院選前か選挙と同時に国民投票を実施しないと3分の2という「数の優位」を失うことになるわけだ。

だからこそ首相は自民党執行部に党内の改憲論議促進を指示したわけで、二階幹事長ら執行部も年内に首相の提起を踏まえた新たな改憲案を取りまとめる方針

を示した。その一方で、9月以降には公明党との調整に着手し、年内に与党としての改憲案をまとめて、18年の通常国会で改憲条項絞り込みの与野党協議を本格化させたい考えとみられる。ただ、民進党などが協力するとは思えず、とくに9条改正については国民の7割が「反対」という世論調査結果もあり、首相としてもとりあえず「与野党合意」が可能な条文を先行させるいわゆる「お試し改憲」でお茶を濁す可能性もないわけではない。首相は超現実主義者といわれるだけに「在任中の改憲」を政権のレガシーとすることにこだわるなら、9条という「改憲の本丸」に踏み込むことは避けるという選択肢もあり得る。

◇「進撃の女帝」に吹き始めた逆風

そこで、目の前の政局に視点を移すと、首相の秋以降の政権運営の大きな影響を及ぼすとみられているのが7月2日投開票の東京都議選だ。これは昨年夏の都知事選に圧勝した小池百合子都知事のいわゆる「首都の女帝の進撃」を食い止められるかどうかというのが首相や自民党の課題となっている。

小池知事は就任以来、東京大改革を旗

印に快進撃を続けてきた。ターゲットは「都議会自民党」で、都議選の前哨戦とされた2月初めの千代田区長選でも現職を支援して都議会のドンといわれる内田茂前自民党都連幹事長が擁立した候補をトリプルスコアで破ったことで、自民党内でも離党者が出る事態となった。しかし、その時点で80%を超える超高支持率を誇っていた小池氏も5月連休前後には支持率が60%台に低下し、都議選での投票動向調査でも自民党がトップを奪還し、小池新党といわれる都民ファーストの会への支持は半減した。小池氏が都民の最大関心事である築地市場の豊洲移転問題でなかなか決断を示さないことへの都民の不信感が支持率低下につながったと分析されており、しかも、当初は都議会過半数の64議席を制するため70人近い公認候補擁立を目指していた都民ファーストも、実際には50人足らずの候補しか擁立できない状況となったことで「小池旋風もこれまで」というムードが広がりつつあるのが現状だ。

◇自民と小池新党の「痛み分け」もー 都議選

そこで、最新の世論調査の結果から都

議選結果を予測すると42選挙区127議席のうち、公明、共産、民進と無所属を合計した獲得議席は40前後とみられている。となれば残りの90議席前後を自民と都民ファーストが奪い合う構図になる。世論調査での投票先で自民トップが正しければ、自民50議席超もありうるが、都民ファーストと公明の選挙協力を考慮すると、ほぼ互角と見られ、自民党が第1党を死守する一方で、都民ファーストと公明党に小池支持の無所属を加えたいわゆる「小池与党」が過半数を確保するという「痛み分け」の可能性が大きいのではないか。

そもそも小池氏のターゲットは都議会自民党で、首相や二階幹事長への対決姿勢は控えている。首相も東京五輪の成功に向け「小池氏と協力する」と繰り返ししており、都議選で小池氏と連携する公明も国政での自公連立を崩壊させる考えはないため、都議選が痛み分けに終われば安倍政権へのダメージも少なく、小池劇場もこれまでの勢いを失うことになる。ただ、世論調査でも都民のほぼ半数が「まだ決めていない」と答えており、共謀罪法案の成立を強行したり、加計学園疑惑を封じ込めようとする安倍政権の姿勢が続けば、都民ファースト圧勝、自民敗北という結果にもなりかねず、その場

合は夏以降の首相の政局運営にも影響が出ることは避けられない。

首相にとって改憲と並ぶ重要な政治課題は19年10月からの消費税10%実施だ。予算編成の都合から政府としての最終決断は18年10月ごろとなる。となれば解散総選挙の時期との関係が極めて微妙になる。首相は14年秋に10%実施先送りを決めて解散総選挙を断行して圧勝したが、昨年6月の再先送りの際は解散を見送った。自民党内には「再々先送りを決めて、解散すればいい」との声もあるが、再々先送りを決断すれば「アベノミクスの失敗を認めた」と批判されることは確実で、選挙の有利となるかは微妙だ。このため、自民党内では「解散を先送りすればするほど自民党が不利になる」という選対幹部の声もあり、衆議院の新しい区割りが行われる今年夏以降はいつ解散があってもおかしくない、という状況が続くことは間違いない。ただ、区割りに伴う自民党内の候補者調整は難航必至で、首相が早期解散に踏み切りにくい原因となっている。

◇アベノミクスの「いつまでたっても道半ば」

第2次安倍政権の命綱とされてきたア

ベノミクスの前途も不透明だ。大胆な金融緩和と大幅な財政出動で何とか株価は2万円の台までできているが、個人消費は低迷したままで当初目標の「2%の物価上昇」実現は一向に見えてこない。そもそも第3の矢となる成長戦略が明確でなく、このままでは「アベノミクスはいつまでたっても道半ば」ということになりかねない。そうした状況への国民の不安、不信が個人消費低迷につながっているのは間違いなく、首相らが景気回復をいくら力説しても国民は「笛吹けど踊らず」というのが実態だ。

こうしてみると1強といわれる首相を取り巻く政治的環境は、とても万全とは言えない。加計学園疑惑が大騒動になったあたりから、自民党内でもこれまでの「物言えば唇寒し」の雰囲気を変えようとする動きが徐々に表面化しつつあるように見える。既定路線化したとみられている18年9月の自民党総裁選での首相の3選に疑問を投げかけるもので、「党内や霞が関の面従腹背のマグマが相当たまってきた」というのが実態だろう。

◇政権運営を「岸内閣」から「池田内閣」に

もちろん、首相が内政、外交で優先順位を間違えずにリーダーシップを発揮し続ければ、そうしたマグマが噴出する事態は回避できる。15年夏、安保法制の審議がヤマ場を迎え、国会をデモ隊が取り巻いていた時、当時、自民党幹事長だった谷垣禎一氏が首相と2人だけで会食し、「安保法制が成立したら、政権運営を岸内閣から池田内閣に転換しましょう」と忠告したそう。首相も「それが大切、ぜひそうしたい」と全面的に同意したとされる。谷垣氏が言いたかったのは池田内閣のキャッチフレーズを見習って欲しいということ。もちろん一番有名なのは「所得倍増論」だが、政治姿勢としては「正姿勢より低姿勢」「寛容と忍耐」だった。故大平正男首相ら池田首相の側近が作ったキャッチフレーズで、池田首相が暴走しないように周囲が戒めていたわけだ。

ところが、現在の安倍政権をみると、依然として「正姿勢より高姿勢」「寛容より不寛容」という政治姿勢のように見える。安保法制のごり押し、特定秘密保護法、そして現在の共謀罪。国民は何より経済再生と国民生活に直結する社会保障の充実を求めていることは世論調査を見ても明らかだ。「安倍改憲」の実現に権謀術数を尽くすより、じっくり腰を落

として、まずアベノミクスの完成に全精力を注ぐのが首相の責務だと思われる。それができれば総裁3選によって史上最長政権となった時、歴史に残る名宰相との賞賛を得られるはずだ。首相にとってこれからの1年はまさにトップリーダーとしての資質が問われることになる。

(2017年6月1日・公開フォーラム)

講師紹介(いずみ ひろし)

1947年東京都生まれ。1972年早稲田大学卒業。時事通信社入社。官邸記者クラブ田中角栄首相番として政治記者生活スタート。61年自民党クラブキャップ、90年政治部次長兼官邸クラブキャップ、デスクを経て98年政治部長。2000年編集局総務兼解説委員、02年福岡支社長、06年時事通信社取締役編集担当。現在、時事通信社客員解説委員・時事総合研究所客員研究員日本記者クラブ会員・日本賢人会議所理事。